

【熊本市上下水道局庁舎】
応急給水対策本部があり、全国からの災害派遣がここに集結していた。



【応急給水対策本部】
庁舎4Fに設置されていた。無線による指示のほか、弁当の配布もここで行われた。



【南区役所】
吹田市は、この区役所での応急給水を行った。3日目からは南区のリーダーとなった。



【南区役所での応急給水1】
自衛隊の給水車も同じ場所に設置されており、双方協力のもと、円滑な応急給水活動が行えた。



【南区役所での応急給水2】
区役所に隣接する公共施設は、避難所となっており多数の市民の方が避難生活をされていた。



【給水拠点の巡回と補給給水】
南区のリーダーとして、5つの給水拠点を巡回し、現地の状況把握とタンク車への水補給を行った。



活動内容

4月14日 (木)

21:26 地震発生 最大震度 7 (M6.5)

熊本県を中心に、7県で最大 約45万戸が断水

4月16日 (土)

1:25 地震発生 最大震度 7 (M7.3)
21:10 日本水道協会の要請を受け、派遣隊 (職員5名) が出発した。
[陸路 約700km]

4月17日 (日)

17:40 熊本市上下水道局に到着、応急給水活動を開始した。

4月18日 (月)

7:00~21:00 南区役所にて応急給水活動を行った。

4月19日 (火)

4月28日 (木)

熊本市上下水道局より、南区のリーダー (統括責任団体) に指名され、南区にある5か所の給水拠点の管理運営を担った。本市は派遣隊を入替えながら10日間にわたって、三重県津市、山口県下関市など計16団体の陣頭指揮をとり、南区全体で計175m³の応急給水を取りまとめた。

4月29日 (金)

日本水道協会より撤収の指示を受け、活動を終了。リーダーの引継ぎを行い、熊本市上下水道局を出発した。

4月30日 (土)

9:30 派遣隊が吹田市水道部に帰着した。(派遣隊職員:計15名)

吹田市が応急給水した水量 57m³ { 市民の方々に直接給水した水量 32m³
他事業体のタンク等に補給給水した水量 25m³

見取図

熊本市 南区
人口: 約13万人
面積: 110km²



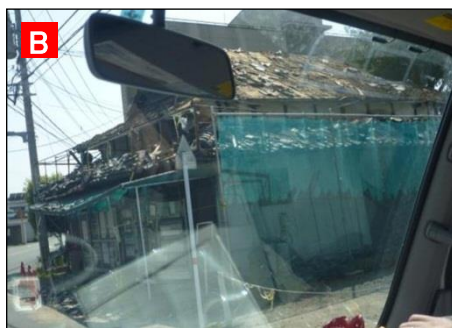
給水拠点

- 1 日吉小学校
- 2 城南中学校
- 3 南区役所
- 4 下益城城南中学校
- 5 舞原公民館

被害状況



【液状化による砂の噴出跡など】
道路上に砂が噴出し、地下埋設物の一部が隆起していた。



【家屋の被害(熊本市内)】
古い日本家屋の多くが、この写真のように瓦が落ちるなどの被害を受けていた。



【三菱自動車ディーラーの熊本本店】
車が通行する1階部分のスペースが、倒壊により無くなっていた。



【宇土市役所の裏の緑地】
テントのほか、自家用車が多数とまっていた。



【宇土市役所の被害状況】
4階部分が潰れてしまっていた。



【家屋の被害(宇土市内)】
屋根の瓦が道路に落ちて、前面道路が通行止めになっていた。



【家屋の被害(熊本市内)】
完全に倒壊してしまっていた。

市町村との統合協議について

1. 3団体との統合協議について

- 企業団と3団体（四條畷市・太子町・千早赤阪村）は、平成26年4月に「水道事業の統合に向けての検討、協議に関する覚書」を締結し、水道事業の統合に向けて、検討、協議を進めている。
- 平成27年度は、企業団首長会議において、統合した場合の将来の経営状況、事業運営体制及び統合メリット等をとりまとめた「統合案」が承認されるとともに、企業団が水道事業を行うための企業団規約の変更に関する議案について、企業団の構成団体である府内の42市町村議会で可決された。
- これを受け、平成28年1月19日には大阪府知事より当該企業団規約の変更について許可されるとともに、同月25日には、企業団と3団体で、統合に関する基本的な事項をまとめた協定書を締結した。
- 平成28年度は、事業認可取得、給水条例案策定、人事、予算の調整等の統合の準備を行い、平成29年4月から事業を開始することとしている。

2. 7団体との統合協議について

- 企業団では、大阪府の定める大阪府水道整備基本構想（おおさか水道ビジョン）における広域化のロードマップの最終目標である「府域一水道」の実現をめざし、今後とも府域水道事業との統合を進めていくこととしている。
- また、今回の3団体との統合において大きなメリットであった統合に伴う交付金「水道事業運営基盤強化推進事業」は、最大10年間活用できるものの、期限付き^(※)であることから、当該交付金を最大限活用するためには、次期統合協議をできるだけ早期に始める必要がある。

※ 平成36年度までに着工した事業を対象とし、交付期限は平成41年度まで

- そこで、平成27年度に3団体を除く府内39団体に対して、企業団との統合の意向に関するアンケート及びヒアリング調査等を行ったところ、7団体（泉南市、阪南市、豊能町、能勢町、忠岡町、田尻町、岬町）が、平成28年度から統合に向けての検討、協議を行っていく旨の意向を示した。

【 7 団体の統合協議に至る経緯について 】

○ 豊能町

- ・ 平成 27 年 12 月 4 日の豊能町議員全員協議会において、町の方針として、「町水道事業と企業団との統合について、具体的な検討や協議を早急に進めていく」旨を表明。

○ 岬町

- ・ 岬町長が、平成 27 年 12 月 4 日の岬町議会事業委員会において、「企業団との統合に向けての検討、協議に参画し、本町の水道事業のあり方の検討を進めていく」旨を表明。

○ 泉南市

- ・ 平成 27 年 12 月 7 日の泉南市議会定例会において、「広域に伴う交付金が最長 10 年、平成 41 年度までの時限措置であることから平成 32 年度までには判断しなければならないと考える。メリット、デメリットを十分検討しながら早期に統合に向けて進めていく」旨を表明。

○ 能勢町

- ・ 能勢町長が、平成 28 年 2 月 25 日の能勢町議会全員協議会において、「今後、給水人口が減少していく中で、水道施設の更新費用等の増加等や水道料金への影響を考慮すると、今後、企業団へ統合することが必要であると考えている。町として企業団への統合について具体的に検討、協議していく」旨を表明。

○ 忠岡町

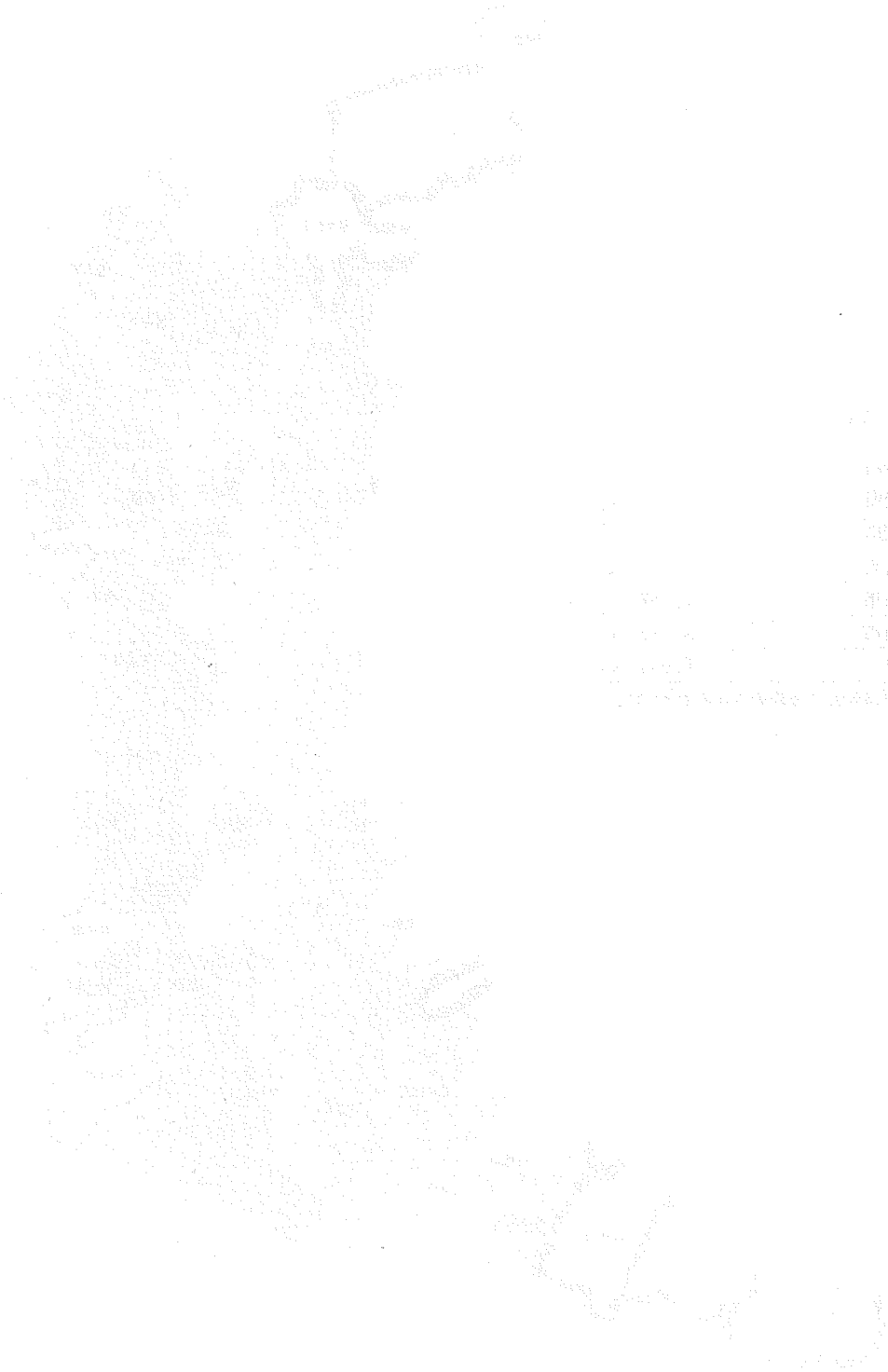
- ・ 忠岡町長が、平成 28 年 3 月 1 日の忠岡町議会定例会において、「将来にわたる水道事業の事務の効率化、適正な料金設定等の健全経営の推進から、企業団との水道事業の統合について本格的に協議を進めていく」旨を表明。

○ 田尻町

- ・ 田尻町長が、平成 28 年 3 月 7 日の田尻町議員全員協議会において、「近い将来、施設を計画的に更新し、住民サービスの維持向上を図りつつ、給水原価の上昇の抑制、運営基盤の強化を図るためには、個別の自治体による経営努力に加え、広域化による事業費の低減及び交付金を活用すること等が有効であると考えられるため、この 4 月から統合に向けての検討、協議を進めていく」旨を表明。

○ 阪南市

- ・ 平成 28 年 3 月 8 日の阪南市議会総務事業水道常任委員会において、「企業団より事業統合に向けてのアンケートがなされたことを踏まえ、企業団及び近隣市町とも協議を行い、近隣市町と歩調を合わせ、企業団との水道事業の統合に向けての検討、協議を行う」旨を表明。



企業団と7市町との「水道事業の統合に向けての検討、協議に関する覚書」締結に関する新聞報道

水道事業 7市町も統合へ

企業団と覚書 泉南、阪南、豊能など

● 平成28年4月26日(火) 朝日新聞

大阪広域水道企業団(企業長＝竹山修身・堺市長)は25日、泉南、阪南、豊能、能勢、忠岡、田尻、岬の7市町と水道事業の統合を目指す覚書を結んだ。各市町が担っている各家庭への水道供給や料金徴収業務などを2019年度から企業団に移管することを目指し、協議を始める。

大阪市内であった覚書締結式では、竹中勇人・泉南市長が「少子高齢化と節水の啓発で水道使用量が減り、施設老朽化もある。少しでも低い料金で安定して提供するためには、広域化のメリットを享受しなければならぬ」と強調。栗山美政・田尻町長は「熊本地震を見て、毎日の水、給水の大切さを改めて痛感した」とし、「災害に強い水道施設整備や技術向上の面でも、小さな自治体の厳しい局面を受け止めて進めてもらえ」と期待を寄せた。

企業団は大阪市を除く府内42市町村で構成され、水道事業の統合を目指している。四條畷市、太子町、千早赤阪村は17年度から統合する方針を決めており、竹山氏は「堺成市町村の約4分の1にあたる10団体(市町村)が統合すれば、府域一水道に向けて大きなはずみとなる」と話した。

(上田真由美)

水道統合へ覚書締結

19年度向け 広域企業団、7市町と

● 平成28年4月27日(水) 読売新聞

大阪市を除く府内42市町村でつくる「大阪広域水道企業団」(企業長＝竹山修身・堺市長)は、泉南、阪南、豊能、能勢、忠岡、田尻、岬の7市町と、水道事業の統合を協議する覚書を締結した。

現在の府内の水道事業は、同企業団が42市町村に水を供給する「卸売り」を担当し、家庭や事業所に給水する「小売り」を各市町村が担う仕組みだが、市町村は人材確保や施設維持などが課題となっている。

このため企業団は、水道料金の値上げ抑制につながる

大阪市の効率化に向け、家庭などへの給水や料金徴収業務の企業団への移管を提唱。7市町は同企業団の意向

向調査で前向きだったことから、2019年度の統合を目指して議論を本格化させることにした。

すでに、四條畷市、太子町、千早赤阪村は17年度の統合に向けて準備を進めている。竹山企業長は「統合が成就すれば、『府域一水

道』の大きな弾みになる」と話した。